



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月5日

東・名

上場会社名 鹿島建設株式会社

上場取引所

コード番号 1812

URL <https://www.kajima.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桐生 雅文

問合せ先責任者 (役職名) 財務本部主計部長 (氏名) 永江 真一 (TEL) 03-5544-1111

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績 (2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	640,089	△1.5	40,522	7.8	44,429	14.4	30,926	16.6
2026年3月期第1四半期	649,617	5.9	37,574	48.7	38,840	49.8	26,519	52.1

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 28,294百万円 (58.4%) 2026年3月期第1四半期 17,862百万円 (△35.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	66.57	—
2026年3月期第1四半期	56.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	3,384,488	1,387,195	40.4
2026年3月期	3,624,341	1,436,220	39.0

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 1,367,337百万円 2026年3月期 1,415,015百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	56.00	—	90.00	146.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	73.00	—	73.00	146.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	2,900,000	△5.5	200,000	△16.9	206,000	△14.3	170,000	△4.1

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 - 社
除外 - 社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	528,656,011株	2026年3月期	528,656,011株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	67,914,069株	2026年3月期	62,712,949株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	464,599,586株	2026年3月期1Q	469,718,522株

(注) 期末自己株式数には、役員及び従業員向け株式交付信託の信託財産として信託口が保有する当社株式（2027年3月期1Q 528,105株、2026年3月期 917,087株）を含めております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、当該信託口が保有する当社株式（2027年3月期1Q 707,985株、2026年3月期1Q 1,368,535株）を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。
なお、業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】P.3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 決算補足説明資料は、2026年8月5日（水）に当社ホームページに掲載いたします。

(参考) 2027年3月期の個別業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	1,630,000	△4.7	155,000	△12.7	165,000	△13.2	142,000	△3.4	円 銭 306.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
3. 補足情報	10
(1) 四半期個別財務諸表	10
四半期貸借対照表	10
四半期損益計算書	12
(2) ハイライト情報（実績）	13
(3) ハイライト情報（予想）	14
(4) 受注・売上・繰越高（個別）	16

※本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

① 業績全般の概況

当第1四半期（2026年4月1日～2026年6月30日）の世界経済は、不安定な国際情勢に伴うインフレ圧力の高まりや政策金利引き上げの動きがあったものの、AI関連投資などが景気をけん引し、緩やかな成長が継続しました。我が国経済は、物価や金利の上昇が続く状況下においても、賃金上昇などが支えとなり個人消費に大きな減速は見られず、企業業績も堅調な水準を維持するなど、全体として底堅く推移しました。

国内建設市場におきましては、デジタル関連分野をはじめとする成長領域への投資の進展に加え、公共投資も安定的に推移しました。一方で、労務需給のひっ迫に加え、一部の原油由来製品に価格上昇や出荷制限の動きが見られるなど、適切なコスト管理と施工体制の確保が引き続き課題となっております。

こうした中、当第1四半期における当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

建設事業受注高は、国内建設事業の増加を主因に、前年同期比21.1%増の6,302億円（前年同期は5,206億円）となりました。なお、当社の受注高は、開発事業等を含めて同34.7%増の4,689億円（同3,481億円）となりました。

売上高は、国内、海外ともに建設事業の売上高が減少し、前年同期比1.5%減の6,400億円（前年同期は6,496億円）となりました。

利益に関しましては、当社土木事業及び海外関係会社における開発事業等の売上総利益が増加したことを主因に、営業利益は前年同期比7.8%増の405億円（前年同期は375億円）となりました。営業外損益や特別損益も改善しており、経常利益は同14.4%増の444億円（同388億円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は同16.6%増の309億円（同265億円）となりました。

当第1四半期における事業別業績の概況は、次のとおりであります。

当社建設事業は、施工初期段階の建築工事が多いことから売上高は減少したものの、土木事業、建築事業ともに売上総利益率が前年同期から向上したことを主因に売上総利益は増加しました。土木事業の売上総利益率（21.4%）は通期予想（20.4%）を上回って推移しており、建築事業の売上総利益率も11.3%を確保し、通期予想（12.0%）に対し順調な進捗となりました。今後も、不安定な国際情勢などの影響には引き続き注視が必要であり、建設資材の供給状況や価格動向の早期把握に努め、適切な対策を講じてまいります。開発事業等は、下半期を中心に複数の不動産販売物件の売却を予定し、加えて設計・エンジニアリング事業も堅調に推移していることから、通期予想の売上総利益を達成する見通しであります。

国内関係会社は、売上総利益率の低下を主因に前年同期比減益となりましたが、堅調な国内建設市場を背景に、通期予想の達成には特段の懸念はないと捉えております。海外関係会社の建設事業は、大洋州やアジアにおける売上高減少に加え、売上総利益率が高採算の大型工事があった前年同期を下回ったことから、売上高、売上総利益が前年同期比減少しました。開発事業等に関しましては、不動産販売物件の売却件数が増加したことを主因に、売上高、売上総利益は前年同期を上回りました。当期に10～15件程度の売却を計画している米国流通倉庫開発事業は、既に3件の売却が実現し、更に複数物件の売買契約を締結するなど、概ね計画通りに進展しております。一方で、今後の投資や売却に際しては、地政学リスクに伴うインフレの再燃や金利上昇に対する懸念などが不動産市況に及ぼす影響を慎重に見極める必要があります。

② セグメント別の概況

セグメント別の業績は次のとおりであります。（各セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

土木事業

（当社における建設事業のうち土木工事に係る事業）

売上高は、最盛期にある複数の大型工事の施工が順調に進捗し、前年同期比13.3%増の1,062億円（前年同期は937億円）となりました。

営業利益は、売上高の増加に加え、売上総利益率も向上したことから、前年同期比56.8%増の152億円（前年同期は97億円）となりました。

建築事業

(当社における建設事業のうち建築工事に関する事業)

売上高は、施工量の少ない初期段階の工事が多いことから、前年同期比15.2%減の2,261億円（前年同期は2,666億円）となりました。

営業利益は、売上総利益率は向上したものの、売上高減少の影響が大きく、前年同期比24.0%減の123億円（前年同期は161億円）となりました。

開発事業等

(当社における不動産開発全般に関する事業及び意匠・構造設計、その他設計、エンジニアリング全般の事業)

売上高は、不動産開発事業、設計・エンジニアリング事業ともに増加し、前年同期比23.1%増の113億円（前年同期は91億円）となりました。

営業利益は、不動産開発事業の売上総利益減少を主因に、前年同期比39.5%減の4億円（前年同期は8億円）となりました。

国内関係会社

(当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等)

売上高は、建設事業、開発事業等ともに増加し、前年同期比7.7%増の869億円（前年同期は807億円）となりました。

営業利益は、売上総利益率が前年同期から若干低下し、賃上げ等の影響により販管費も増加したことから、前年同期比20.2%減の42億円（前年同期は52億円）となりました。

海外関係会社

(当社の海外関係会社が行っている事業であり、北米、欧州、アジア、大洋州などの海外地域における建設事業、開発事業等)

売上高は、建設事業が減少した一方で、開発事業等における不動産売却件数が増加したことから、前年同期比5.1%増の2,405億円（前年同期は2,288億円）となりました。

営業利益は、米国における開発事業等の売上総利益増加を主因に、前年同期比48.7%増の81億円（前年同期は54億円）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期末の資産合計は、前期末比2,398億円減少し、3兆3,844億円（前期末は3兆6,243億円）となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金等の減少2,931億円及び保有株式等の時価下落による含み益の減少を主因とする投資有価証券の減少208億円があった一方で、現金預金の増加888億円があったこと等によるものであります。

負債合計は、前期末比1,908億円減少し、1兆9,972億円（前期末は2兆1,881億円）となりました。これは、支払手形・工事未払金等の減少888億円及び有利子負債残高^{*}の減少154億円があったこと等によるものであります。なお、有利子負債残高は、8,177億円（前期末は8,331億円）となりました。

純資産合計は、株主資本1兆615億円、その他の包括利益累計額3,057億円、非支配株主持分198億円を合わせて、前期末比490億円減少の1兆3,871億円（前期末は1兆4,362億円）となりました。

また、自己資本比率は、前期末比1.4ポイント好転し、40.4%（前期末は39.0%）となりました。

(注)^{*}短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債（1年内償還予定の社債を含む）及び長期借入金の合計額

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期決算発表時（2026年5月14日）に公表した通期業績予想について、現時点で変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	403,295	492,123
受取手形・完成工事未収入金等	1,112,406	819,303
販売用不動産	278,796	283,773
未成工事支出金	20,350	17,624
開発事業支出金	169,715	172,537
その他の棚卸資産	8,899	9,827
その他	198,486	191,920
貸倒引当金	△10,425	△11,431
流動資産合計	2,181,525	1,975,680
固定資産		
有形固定資産	617,311	619,542
無形固定資産	31,032	31,375
投資その他の資産		
投資有価証券	478,697	457,884
その他	318,100	302,273
貸倒引当金	△2,326	△2,267
投資その他の資産合計	794,471	757,889
固定資産合計	1,442,815	1,408,808
資産合計	3,624,341	3,384,488

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	536,387	447,550
短期借入金	387,157	411,713
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未成工事受入金	224,527	231,732
引当金	42,104	39,369
その他	394,584	301,151
流動負債合計	1,604,762	1,451,518
固定負債		
社債	105,850	105,850
長期借入金	320,126	280,138
退職給付に係る負債	53,785	53,191
その他	103,596	106,595
固定負債合計	583,358	545,775
負債合計	2,188,120	1,997,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	43,461	43,686
利益剰余金	1,093,668	1,082,577
自己株式	△114,510	△146,173
株主資本合計	1,104,065	1,061,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161,895	151,260
繰延ヘッジ損益	6,953	7,649
土地再評価差額金	20,214	20,214
為替換算調整勘定	112,991	118,045
退職給付に係る調整累計額	8,894	8,629
その他の包括利益累計額合計	310,949	305,799
非支配株主持分	21,204	19,858
純資産合計	1,436,220	1,387,195
負債純資産合計	3,624,341	3,384,488

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高		
完成工事高	600,569	558,996
開発事業等売上高	49,047	81,093
売上高合計	649,617	640,089
売上原価		
完成工事原価	534,844	491,742
開発事業等売上原価	39,012	62,980
売上原価合計	573,857	554,723
売上総利益		
完成工事総利益	65,725	67,253
開発事業等総利益	10,035	18,112
売上総利益合計	75,760	85,366
販売費及び一般管理費	38,186	44,843
営業利益	37,574	40,522
営業外収益		
受取利息	4,615	5,646
受取配当金	2,812	3,390
持分法による投資利益	—	1,010
その他	1,032	3,084
営業外収益合計	8,460	13,131
営業外費用		
支払利息	5,708	5,056
持分法による投資損失	104	—
開発事業出資損失	377	1,426
その他	1,002	2,742
営業外費用合計	7,193	9,224
経常利益	38,840	44,429
特別利益		
投資有価証券売却益	62	4,076
その他	38	100
特別利益合計	100	4,177
特別損失		
固定資産除却損	39	62
投資有価証券評価損	49	24
訴訟和解金	—	24
その他	57	1
特別損失合計	146	114
税金等調整前四半期純利益	38,794	48,492
法人税、住民税及び事業税	3,690	7,128
法人税等調整額	8,122	8,270
法人税等合計	11,812	15,398
四半期純利益	26,981	33,094
非支配株主に帰属する四半期純利益	462	2,167
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,519	30,926

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	26,981	33,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,044	△10,642
繰延ヘッジ損益	11	△251
為替換算調整勘定	△21,034	5,491
退職給付に係る調整額	△152	△265
持分法適用会社に対する持分相当額	11	867
その他の包括利益合計	△9,119	△4,799
四半期包括利益	17,862	28,294
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,296	25,776
非支配株主に係る四半期包括利益	△434	2,517

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式5,639,500株を取得している。

また、同日開催の取締役会決議に基づき役員及び従業員向け株式交付信託の信託口に対して自己株式50,000株を処分したほか、信託口が保有する当社株式438,982株を対象者に交付している。なお、信託口が保有している当社株式は自己株式として計上している。

この結果等により、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金は225百万円増加し43,686百万円、自己株式は31,663百万円増加し146,173百万円となっている。

(セグメント情報等の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発 事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	93,703	266,618	8,258	52,254	228,783	649,617	—	649,617
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6	932	28,458	50	29,448	△29,448	—
計	93,703	266,625	9,190	80,713	228,833	679,066	△29,448	649,617
セグメント利益	9,752	16,180	811	5,267	5,471	37,482	91	37,574

(注) 1. セグメント利益の調整額91百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	土木事業	建築事業	開発 事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	106,209	224,586	10,378	58,378	240,537	640,089	—	640,089
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,571	937	28,556	49	31,115	△31,115	—
計	106,209	226,157	11,315	86,935	240,586	671,205	△31,115	640,089
セグメント利益	15,288	12,300	491	4,204	8,136	40,422	100	40,522

(注) 1. セグメント利益の調整額100百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用等に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
	百万円	百万円
減価償却費	7,616	8,214
のれんの償却額	156	167

3. 補足情報

(1) 四半期個別財務諸表

四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	141,515	238,668
受取手形・完成工事未収入金等	865,401	585,083
販売用不動産	85,126	85,068
未成工事支出金	16,390	14,149
開発事業等支出金	37,619	39,762
その他	62,279	70,414
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	1,208,331	1,033,145
固定資産		
有形固定資産		
土地	199,367	199,515
その他（純額）	170,604	174,367
有形固定資産合計	369,972	373,882
無形固定資産	7,051	7,753
投資その他の資産		
投資有価証券	551,615	530,205
その他	29,977	30,322
貸倒引当金	△1,930	△1,899
投資その他の資産合計	579,661	558,628
固定資産合計	956,685	940,264
資産合計	2,165,017	1,973,410

(単位：百万円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	337,384	256,495
短期借入金	79,830	79,440
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未成工事受入金	140,603	146,609
完成工事補償引当金	13,228	12,377
工事損失引当金	24,187	23,217
株式給付引当金	1,767	1,418
その他	330,032	263,582
流動負債合計	947,033	803,141
固定負債		
社債	80,000	80,000
長期借入金	128,107	128,107
退職給付引当金	51,776	51,187
その他	66,125	71,016
固定負債合計	326,008	330,311
負債合計	1,273,042	1,133,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	47,445	47,671
利益剰余金	707,272	697,164
自己株式	△113,936	△145,599
株主資本合計	722,228	680,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150,829	140,356
土地再評価差額金	18,916	18,916
評価・換算差額等合計	169,746	159,272
純資産合計	891,975	839,956
負債純資産合計	2,165,017	1,973,410

四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高		
完成工事高	360,328	332,367
開発事業等売上高	9,190	11,315
売上高合計	369,519	343,683
売上原価		
完成工事原価	316,333	283,985
開発事業等売上原価	7,386	9,565
売上原価合計	323,720	293,550
売上総利益		
完成工事総利益	43,995	48,382
開発事業等総利益	1,804	1,750
売上総利益合計	45,799	50,132
販売費及び一般管理費	19,055	22,051
営業利益	26,744	28,080
営業外収益	9,797	13,732
営業外費用	1,272	2,108
経常利益	35,268	39,704
特別利益	66	4,098
特別損失	68	87
税引前四半期純利益	35,267	43,715
法人税等	8,952	11,720
四半期純利益	26,314	31,994

(参考) 1株当たり四半期純利益

55 円 91 銭

68 円 72 銭

(注) 四半期個別財務諸表は、財務諸表等規則（第三編 第一種中間財務諸表）及び建設業法施行規則に準じて作成している。

なお、科目の区分掲記については、当社の判断により一部要約している。

(2) ハイライト情報 (実績)

第1四半期累計

(単位: 億円)

【連結】	前第1四半期実績		当第1四半期実績		増減額	増減率(%)
売上高	6,496		6,400		△95	△1.5
建設事業	6,005		5,589		△415	△6.9
開発事業等	490		810		320	65.3
売上総利益	757	11.7%	853	13.3%	96	12.7
建設事業	657	10.9%	672	12.0%	15	2.3
開発事業等	100	20.5%	181	22.3%	80	80.5
販管費	381		448		66	17.4
営業利益	375	5.8%	405	6.3%	29	7.8
営業外損益	12		39		26	
経常利益	388	6.0%	444	6.9%	55	14.4
特別損益	△0		40		41	
親会社株主に帰属する四半期純利益	265	4.1%	309	4.8%	44	16.6
建設事業受注高	5,206		6,302		1,096	21.1
国内	3,508		4,863		1,355	38.6
海外	1,697		1,438		△258	△15.3
	前期末実績		当第1四半期末実績		増減額	増減率(%)
有利子負債残高	8,331		8,177		△154	△1.9
【個別】	前第1四半期実績		当第1四半期実績		増減額	増減率(%)
売上高	3,695		3,436		△258	△7.0
建設事業	3,603		3,323		△279	△7.8
(土木)	(937)		(1,062)		(125)	(13.3)
(建築)	(2,666)		(2,261)		(△404)	(△15.2)
開発事業等	91		113		21	23.1
売上総利益	457	12.4%	501	14.6%	43	9.5
建設事業	439	12.2%	483	14.6%	43	10.0
(土木)	(159)	(17.0%)	(227)	(21.4%)	(67)	(42.3)
(建築)	(280)	(10.5%)	(256)	(11.3%)	(△23)	(△8.4)
開発事業等	18	19.6%	17	15.5%	△0	△3.0
販管費	190		220		29	15.7
営業利益	267	7.2%	280	8.2%	13	5.0
営業外損益	85		116		30	
経常利益	352	9.5%	397	11.6%	44	12.6
特別損益	△0		40		40	
四半期純利益	263	7.1%	319	9.3%	56	21.6
受注高	3,481		4,689		1,207	34.7
建設事業	3,310		4,525		1,215	36.7
(土木)	(1,180)		(1,298)		(118)	(10.0)
(建築)	(2,129)		(3,226)		(1,097)	(51.5)
開発事業等	171		163		△7	△4.5
【国内関係会社】	前第1四半期実績		当第1四半期実績		増減額	増減率(%)
売上高	811		874		63	7.8
親会社株主に帰属する四半期純利益	45	5.6%	39	4.5%	△6	△14.2
【海外関係会社】	前第1四半期実績		当第1四半期実績		増減額	増減率(%)
売上高	2,288		2,405		117	5.1
親会社株主に帰属する四半期純利益	20	0.9%	45	1.9%	24	118.0

(注) 国内関係会社、海外関係会社の数値については、内部取引等調整前の数値を記載しております。

(3) ハイライト情報 (予想)

① 業績予想 (通期)

(単位: 億円)

【連結】	前期実績		当期予想		増減額	増減率(%)
売上高	30,672		29,000		△1,672	△5.5
建設事業	26,786		24,800		△1,986	△7.4
開発事業等	3,885		4,200		314	8.1
売上総利益	4,258	13.9%	3,940	13.6%	△318	△7.5
建設事業	3,472	13.0%	3,050	12.3%	△422	△12.2
開発事業等	785	20.2%	890	21.2%	104	13.2
販管費	1,850		1,940		89	4.8
営業利益	2,407	7.8%	2,000	6.9%	△407	△16.9
営業外損益	△3		60		63	
経常利益	2,404	7.8%	2,060	7.1%	△344	△14.3
特別損益	149		440		290	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,773	5.8%	1,700	5.9%	△73	△4.1
建設事業受注高	32,639		26,700		△5,939	△18.2
国内	22,908		18,100		△4,808	△21.0
海外	9,730		8,600		△1,130	△11.6
	前期末実績		当期末予想		増減額	増減率(%)
有利子負債残高	8,331		9,800		1,468	17.6
【個別】	前期実績		当期予想		増減額	増減率(%)
売上高	17,100		16,300		△800	△4.7
建設事業	16,136		15,300		△836	△5.2
(土木)	(4,307)		(4,800)		(492)	(11.4)
(建築)	(11,829)		(10,500)		(△1,329)	(△11.2)
開発事業等	964		1,000		35	3.7
売上総利益	2,675	15.6%	2,520	15.5%	△155	△5.8
建設事業	2,453	15.2%	2,240	14.6%	△213	△8.7
(土木)	(1,058)	(24.6%)	(980)	(20.4%)	(△78)	(△7.4)
(建築)	(1,395)	(11.8%)	(1,260)	(12.0%)	(△135)	(△9.7)
開発事業等	222	23.1%	280	28.0%	57	26.0
販管費	899		970		70	7.9
営業利益	1,776	10.4%	1,550	9.5%	△226	△12.7
営業外損益	124		100		△24	
経常利益	1,900	11.1%	1,650	10.1%	△250	△13.2
特別損益	132		380		247	
当期純利益	1,469	8.6%	1,420	8.7%	△49	△3.4
受注高	22,753		17,730		△5,023	△22.1
	前期末実績		当期末予想		増減額	増減率(%)
有利子負債残高	3,079		4,800		1,720	55.9
【国内関係会社】	前期実績		当期予想		増減額	増減率(%)
売上高	4,172		3,800		△372	△8.9
親会社株主に帰属する当期純利益	295	7.1%	200	5.3%	△95	△32.2
【海外関係会社】	前期実績		当期予想		増減額	増減率(%)
売上高	10,919		10,500		△419	△3.8
親会社株主に帰属する当期純利益	99	0.9%	180	1.7%	80	80.3

(注) 1. 当期予想については、2026年5月14日に公表した数値から変更しておりません。

2. 国内関係会社、海外関係会社の数値については、内部取引等調整前の数値を記載しております。

② 個別受注高予想内訳

(単位：億円)

	前期実績		当期予想		増減額	増減率(%)
土 木	6,158	(27.1%)	4,000	(22.6%)	△2,158	△35.1
国 内	6,102	(26.8%)	3,900	(22.0%)	△2,202	△36.1
海 外	56	(0.2%)	100	(0.6%)	43	77.8
建 築	15,556	(68.4%)	13,000	(73.3%)	△2,556	△16.4
国 内	15,556	(68.4%)	13,000	(73.3%)	△2,556	△16.4
海 外	-		-		-	-
建設事業計	21,715	(95.4%)	17,000	(95.9%)	△4,715	△21.7
国 内	21,659	(95.2%)	16,900	(95.3%)	△4,759	△22.0
海 外	56	(0.2%)	100	(0.6%)	43	77.8
開発事業等	1,037	(4.6%)	730	(4.1%)	△307	△29.6
合 計	22,753	(100 %)	17,730	(100 %)	△5,023	△22.1

(注) 当期予想については、2026年5月14日に公表した数値から変更しておりません。

(4) 受注・売上・繰越高 (個別)

① 受注高

(単位: 百万円)

項 目			前第1 四半期 累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当第1 四半期 累計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 6 月30日)	増減(△)	増減(△)率	前事業年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)
建設事業	土 木	国内官公庁	66,863 (19.2%)	80,270 (17.1%)	13,406	20.1%	353,397 (15.5%)
		国内民間	45,896 (13.2)	48,671 (10.4)	2,774	6.0	256,851 (11.3)
		国内計	112,760 (32.4)	128,941 (27.5)	16,181	14.3	610,249 (26.8)
		海外	5,314 (1.5)	952 (0.2)	△4,362	△82.1	5,625 (0.2)
		計	118,075 (33.9)	129,894 (27.7)	11,819	10.0	615,874 (27.0)
	建 築	国内官公庁	28,555 (8.2)	22,004 (4.7)	△6,551	△22.9	132,151 (5.8)
		国内民間	184,399 (53.0)	300,665 (64.1)	116,265	63.1	1,423,526 (62.6)
		国内計	212,955 (61.2)	322,669 (68.8)	109,713	51.5	1,555,678 (68.4)
		海外	- (-)	- (-)	-	-	- (-)
		計	212,955 (61.2)	322,669 (68.8)	109,713	51.5	1,555,678 (68.4)
	計	国内官公庁	95,419 (27.4)	102,275 (21.8)	6,855	7.2	485,549 (21.3)
		国内民間	230,296 (66.2)	349,336 (74.5)	119,039	51.7	1,680,377 (73.9)
		国内計	325,716 (93.6)	451,611 (96.3)	125,895	38.7	2,165,927 (95.2)
		海外	5,314 (1.5)	952 (0.2)	△4,362	△82.1	5,625 (0.2)
		計	331,030 (95.1)	452,563 (96.5)	121,532	36.7	2,171,552 (95.4)
開 発 事 業 等			17,151 (4.9)	16,386 (3.5)	△764	△4.5	103,762 (4.6)
合 計			348,181 (100)	468,949 (100)	120,767	34.7	2,275,314 (100)

② 売上高

(単位：百万円)

項 目			前第1 四半期 累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1 四半期 累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	増減(△)	増減(△)率	前事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建設事業	土木	国内官公庁	60,285 (16.3%)	61,164 (17.8%)	879	1.5%	285,190 (16.7%)
		国内民間	32,505 (8.8)	44,332 (12.9)	11,827	36.4	142,605 (8.3)
		国内計	92,790 (25.1)	105,496 (30.7)	12,706	13.7	427,795 (25.0)
		海外	912 (0.2)	712 (0.2)	△199	△21.9	2,971 (0.2)
		計	93,703 (25.3)	106,209 (30.9)	12,506	13.3	430,767 (25.2)
	建築	国内官公庁	8,929 (2.4)	13,198 (3.8)	4,269	47.8	48,458 (2.8)
		国内民間	257,695 (69.8)	212,959 (62.0)	△44,736	△17.4	1,134,442 (66.4)
		国内計	266,625 (72.2)	226,157 (65.8)	△40,467	△15.2	1,182,901 (69.2)
		海外	- (-)	- (-)	-	-	- (-)
		計	266,625 (72.2)	226,157 (65.8)	△40,467	△15.2	1,182,901 (69.2)
	計	国内官公庁	69,214 (18.7)	74,363 (21.6)	5,148	7.4	333,648 (19.5)
		国内民間	290,200 (78.6)	257,291 (74.9)	△32,909	△11.3	1,277,048 (74.7)
		国内計	359,415 (97.3)	331,654 (96.5)	△27,760	△7.7	1,610,696 (94.2)
		海外	912 (0.2)	712 (0.2)	△199	△21.9	2,971 (0.2)
		計	360,328 (97.5)	332,367 (96.7)	△27,960	△7.8	1,613,668 (94.4)
開 発 事 業 等			9,190 (2.5)	11,315 (3.3)	2,125	23.1	96,416 (5.6)
合 計			369,519 (100)	343,683 (100)	△25,835	△7.0	1,710,084 (100)

③ 次期繰越高

(単位：百万円)

項 目			前第1 四半期 会計期間 (2025年 6 月30日)	当第1 四半期 会計期間 (2026年 6 月30日)	増減(△)	増減(△)率	前事業年度 (2026年 3 月31日)
建設事業	土木	国内官公庁	496, 044 (19. 6%)	576, 779 (17. 8%)	80, 735	16. 3%	557, 672 (17. 9%)
		国内民間	239, 440 (9. 5)	344, 633 (10. 6)	105, 193	43. 9	340, 294 (11. 0)
		国内計	735, 484 (29. 1)	921, 412 (28. 4)	185, 928	25. 3	897, 967 (28. 9)
		海外	52, 661 (2. 1)	51, 152 (1. 6)	△1, 508	△2. 9	50, 913 (1. 6)
		計	788, 145 (31. 2)	972, 565 (30. 0)	184, 419	23. 4	948, 880 (30. 5)
	建築	国内官公庁	104, 933 (4. 1)	177, 805 (5. 5)	72, 872	69. 4	169, 000 (5. 4)
		国内民間	1, 591, 694 (62. 9)	2, 041, 779 (63. 0)	450, 085	28. 3	1, 954, 073 (62. 7)
		国内計	1, 696, 627 (67. 0)	2, 219, 585 (68. 5)	522, 958	30. 8	2, 123, 074 (68. 1)
		海外	- (-)	- (-)	-	-	- (-)
		計	1, 696, 627 (67. 0)	2, 219, 585 (68. 5)	522, 958	30. 8	2, 123, 074 (68. 1)
	計	国内官公庁	600, 977 (23. 7)	754, 584 (23. 3)	153, 607	25. 6	726, 673 (23. 3)
		国内民間	1, 831, 134 (72. 4)	2, 386, 413 (73. 6)	555, 278	30. 3	2, 294, 368 (73. 7)
		国内計	2, 432, 111 (96. 1)	3, 140, 998 (96. 9)	708, 886	29. 1	3, 021, 041 (97. 0)
		海外	52, 661 (2. 1)	51, 152 (1. 6)	△1, 508	△2. 9	50, 913 (1. 6)
		計	2, 484, 773 (98. 2)	3, 192, 150 (98. 5)	707, 377	28. 5	3, 071, 954 (98. 6)
開 発 事 業 等			44, 753 (1. 8)	49, 209 (1. 5)	4, 456	10. 0	44, 139 (1. 4)
合 計			2, 529, 526 (100)	3, 241, 359 (100)	711, 833	28. 1	3, 116, 093 (100)